

三菱UFJフィナンシャル・グループ

平成20年度決算ハイライト

平成21年5月19日

● 損益サマリー	2
● 部門別業績概要	3
● B/Sサマリー	4
● 貸出金・預金	5
● 貸出資産の状況	6
● 保有有価証券の状況	7
● 保有証券化商品等の状況	8
● 自己資本の状況	9
● 21年度業績目標／配当金予想	10

＜本資料における計数の定義＞

連結	：	三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
2行合算	：	三菱東京UFJ銀行（単体）と三菱UFJ信託銀行（単体）の単純合算

●業務純益

- 資金利益は海外貸出収益の増加、外貨調達コストの減少、アコム新規連結を主因に増加
- 役務取引等利益は市場環境の悪化により、投信・保険、証券手数料、不動産を中心に減少
- 証券化商品関連損失▲2,670億円計上等により、「特取＋その他業務利益」は大幅に減少
- 営業費は、アコム新規連結による増加の一方、経費削減の進捗等もあり微減

●与信関係費用

- 中小企業を中心に取引先企業の業績悪化を反映した格付の見直しなどにより大幅な増加

●株式等関係損益

- 株価下落に伴う株式等償却約▲4,800億円により大幅な損失を計上

●当期純利益

- 上記減益要因に加え、繰延税金資産に対する評価性引当の計上等により、前年度と同水準の税金費用を計上したことから、赤字計上

<連結P/L>

(単位:億円)

	19年度	20年度	増減
1 業務粗利益 (信託勘定償却前)	35,127	32,729	▲2,398
2 うち資金利益	18,420	19,759	1,338
3 うち役務取引等利益	10,735	9,700	▲1,034
4 うち特定取引利益+その他業務利益	4,453	2,074	▲2,378
5 うち国債等債券関係損益	310	809	499
6 営業費	21,158	20,837	▲320
7 実質業務純益	13,969	11,891	▲2,077
8 与信関係費用*1	▲3,037	▲6,084	▲3,047
9 株式等関係損益	▲248	▲4,087	▲3,839
10 その他の臨時損益	▲392	▲891	▲498
11 経常利益	10,290	828	▲9,462
12 特別損益	▲81	322	403
13 法人税等+法人税等調整額	3,012	3,019	7
14 当期純利益	6,366	▲2,569	▲8,935
15 与信関係費用総額*2	▲3,016	▲6,084	▲3,068
16 うち2行合算	▲862	▲3,901	▲3,038

*1 与信関係費用＝与信関係費用(信託勘定)＋一般貸倒引当金繰入額
＋与信関係費用(臨時損益内) (▲は費用)

*2 与信関係費用総額＝与信関係費用＋偶発損失引当金戻入益(与信関連) (▲は費用)

<ご参考>

(単位:円)

17 1株当たり利益	61.00	▲25.04	▲86.04
18 連結ROE *3	9.74%	▲3.97%	▲13.72%

*3

当期純利益－非転換型優先株式年間配当相当額

{(期首株主資本合計－期首発行済非転換型優先株式数×払込金額＋期首為替換算調整勘定) × 100
＋(期末株主資本合計－期末発行済非転換型優先株式数×払込金額＋期末為替換算調整勘定)} ÷ 2

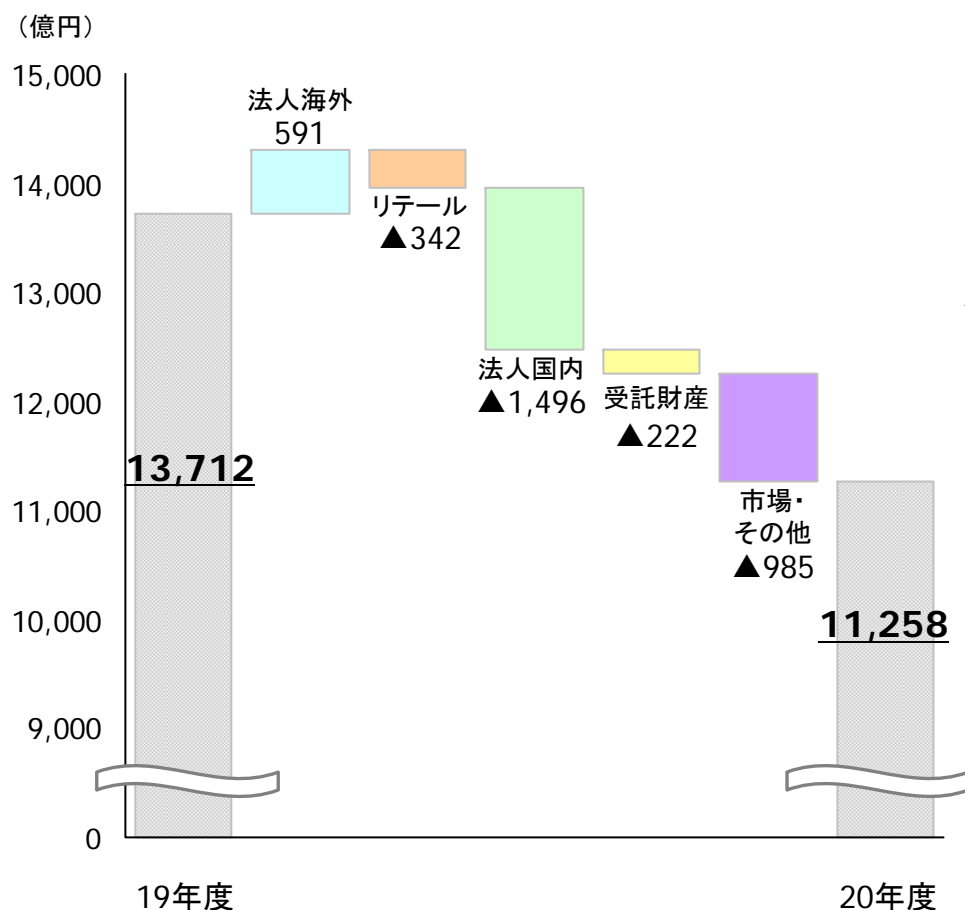
部門別業績概要

【連結】

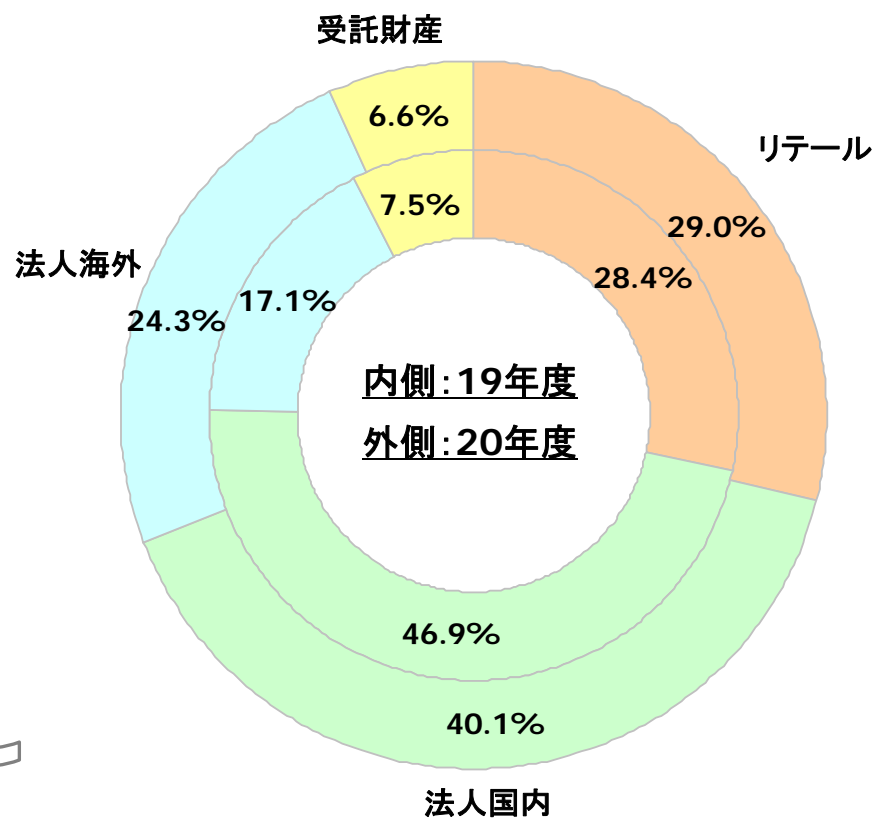


- 営業純益は市況の影響等によるリテール、法人国内、受託の減少を、法人海外の増加で一部カバーしたものの、証券化商品等の損失(市場・その他)もあり、全体では前同比▲2,454億円

営業純益*1増減内訳



顧客部門営業純益*1構成



*1 管理ベースの連結業務純益
証券化商品関連損失は「市場・その他」に計上

●貸出金

- 国内法人貸出の増加やアコム新規連結等により20年9月末比増加

●有価証券

- 国債、外国債券の増加により20年9月末比大幅な増加

●預金

- 国内店預金(個人・法人預金)の増加を主因に20年9月末比増加

●開示債権

- 開示債権の減少、総与信の増加により、開示債権比率は、20年9月末比低下

●その他有価証券評価損益

- 国内株式の評価益減少(評価損計上)により評価損益全体ではマイナスに

●自己資本比率

- リスクアセットの減少を主因に改善

<連結B/S>

(単位: 億円)

	21年3月末	20/3末比	20/9末比
1 貸出金(銀行勘定+信託勘定) [貸出金(銀行勘定)]	922,566 [920,568]	34,589 [35,180]	15,803 [16,117]
2 うち国内法人貸出*1	502,392	7,890	16,842
3 うち住宅ローン*1	173,642	59	1,291
4 うち海外貸出*2	194,885	18,180	▲9,852
5 有価証券(銀行勘定)	483,141	74,624	96,427
6 預金	1,201,495	▲11,577	3,511
7 うち個人預金(国内店)*3	628,816	2,869	2,093
8 国内預貸金利回り差 (2行合算)	(20下期) 1.44%	(19年下比) ▲0.03%	(20年上比) 0.00%
9 金融再生法開示債権*1	11,899	1,313	▲283
10 開示債権比率*1	1.24%	0.09%	▲0.03%
11 その他有価証券評価損益	▲9,177	▲19,226	▲9,180
12 連結自己資本比率 (Tier1比率)	11.77% (7.76%)	0.57% (0.16%)	1.21% 0.13%

*1 2行合算+信託勘定

*2 海外支店+ユニオン・バンク・コーポレーション+BTMU(中国)

*3 20/9末より個人預金に関する集計方法を一部変更。現在の集計方法での20/3末における個人預金残高は61.8兆円(20/3末比は+1.0兆円)

貸出金・預金

【連結】



● **連結貸出金残高92.2兆円**
(20/9比+1.5兆円)

<20/9比増減の主要因>

- 国内法人貸出 +1.6兆円
- 海外貸出*1 ▲0.9兆円
- アコム連結 +1.3兆円

*1 海外支店+ユニオン・バンカール・コーポレーション+BTMU（中国）

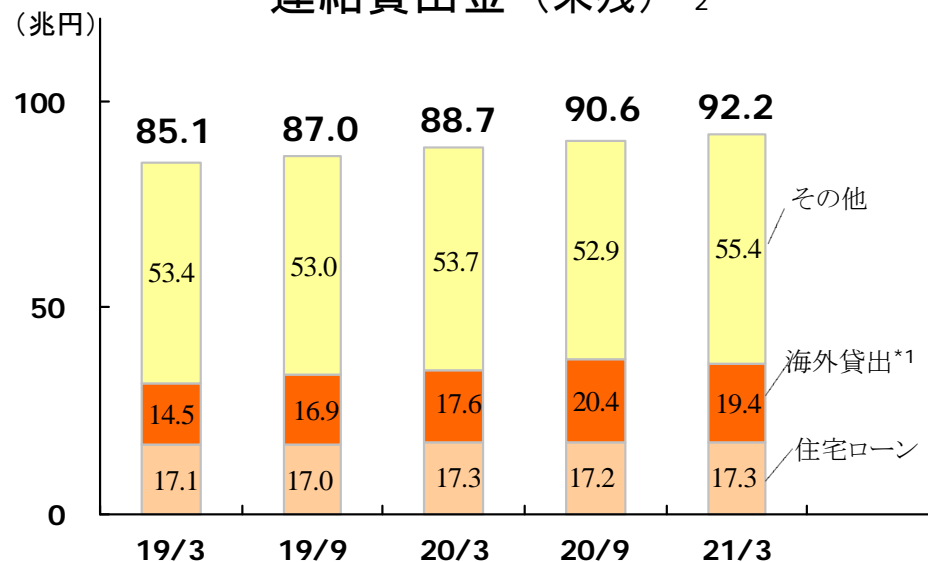
*2 銀行勘定+信託勘定

● **連結預金残高120.1兆円**
(20/9比+0.3兆円)

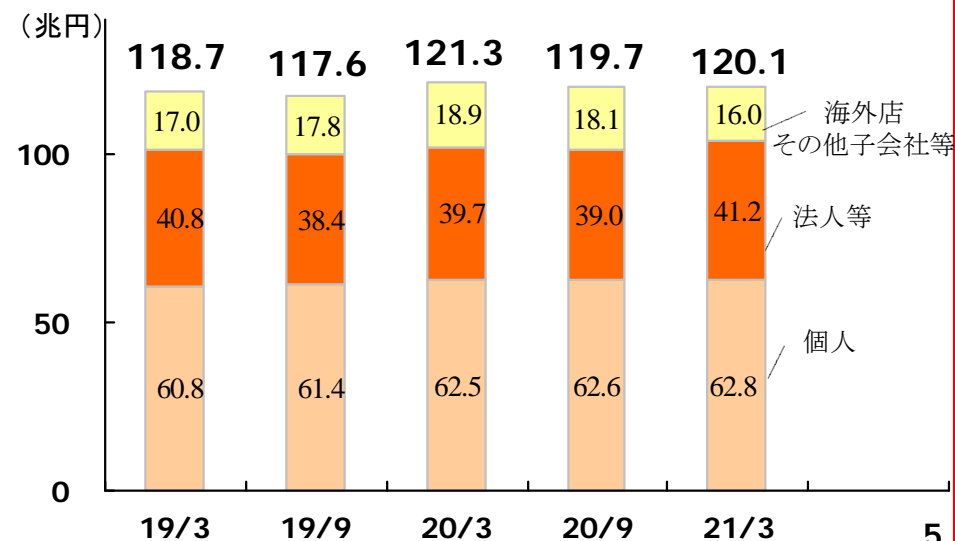
<20/9比増減の主要因>

- 個人預金 +0.2兆円
- 法人等預金 +2.1兆円
- 海外店預金 ▲1.9兆円

連結貸出金（末残）*2



連結預金（末残）



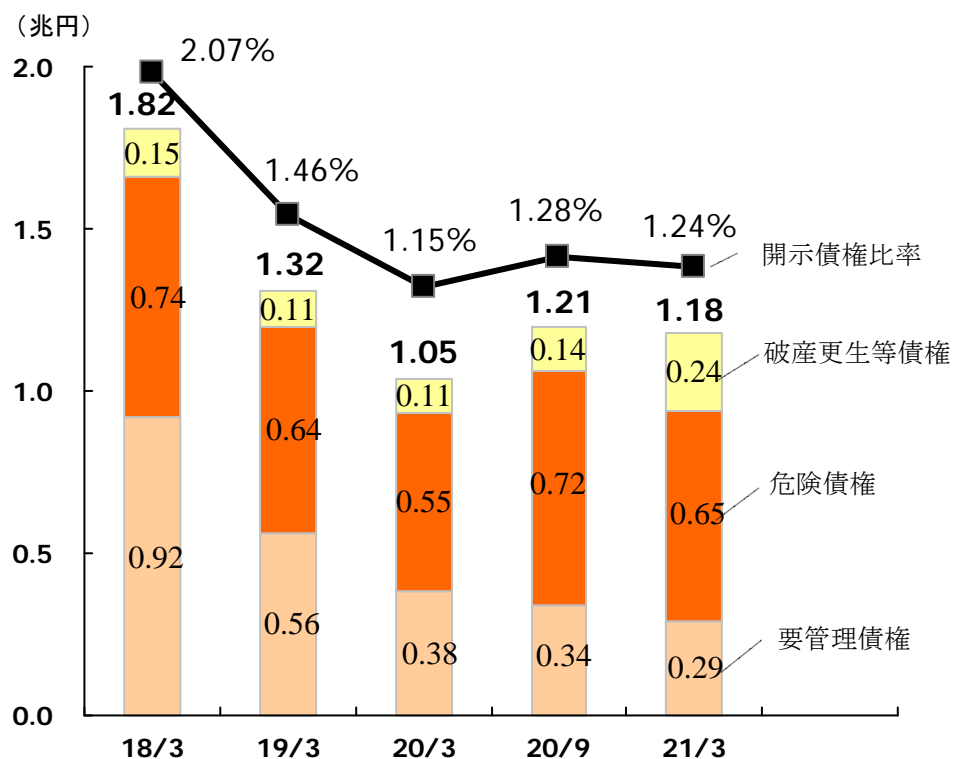
貸出資産の状況

【連結・2行合算】

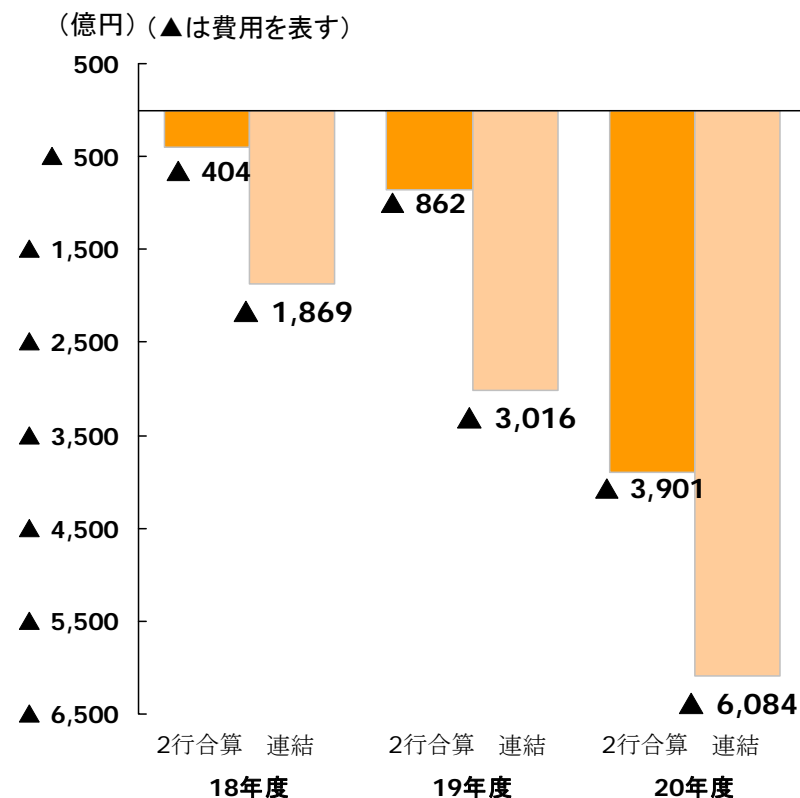


- 危険債権及び要管理債権の減少により、開示債権比率は20/9末比若干低下し1.24%
- 与信関係費用総額は前年度比約3,000億円の大幅増加となり、2行合算では3,901億円、連結では6,084億円の費用計上

金融再生法開示債権残高(2行合算)



与信関係費用総額



保有有価証券の状況

【連結】



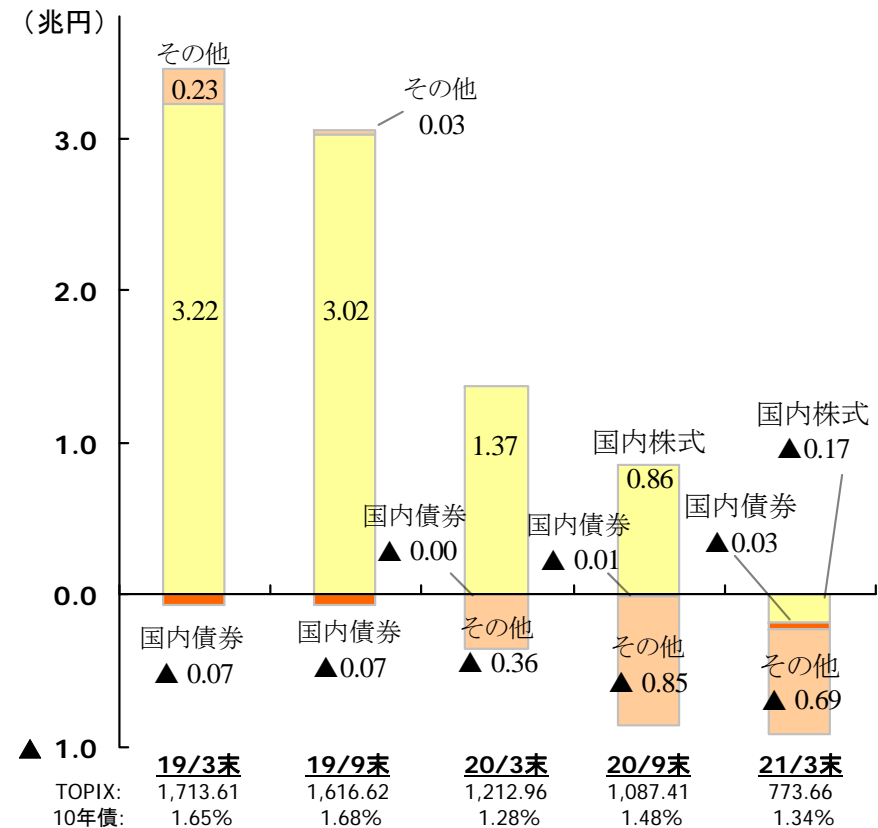
- 国内株式の時価下落を主因に、その他有価証券全体の評価損益は20/9末比約0.92兆円減少し約▲0.92兆円

その他有価証券(時価あり)の内訳

(億円)

	21/3末 残高	評価損益	
			20/9末比
1 合計	415,952	▲9,177	▲9,180
2 国内株式	37,325	▲1,798	▲10,404
3 国内債券	250,004	▲385	▲281
4 その他	128,622	▲6,994	1,505
5 外国株式	1,079	▲206	▲477
6 外国債券	106,446	▲291	736
7 その他	21,096	▲6,495	1,246

その他有価証券評価損益の推移



保有証券化商品の状況

【連結】



● 証券化関連商品の残高は約2.3兆円(20/9末比▲0.8兆円)

(管理ベース)

(1) 残高及び評価損益

残高は減損後、評価損控除前。10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)

	(億円)	残高		評価損益	
			9末比		9末比
1	RMBS	1,970	▲3,220	▲460	580
2	うちサブプライム	500	▲900	▲90	290
3	CMBS	270	▲80	▲20	▲10
4	CLO	16,950	▲3,160	▲2,860	530
5	その他(カード等)	3,540	▲1,590	▲460	30
6	CDO	190	▲180	▲30	40
7	SIV	0	▲30	0	0
8	合計	22,930	▲8,250	▲3,840	1,180

- ✓ 企業向けローン証券化商品(CLO)は、第3四半期決算より評価の精度を高めるため、その大部分につき自社における合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価格により評価。上記の時価算定方法の変更による影響額は以下の通り。
 - ・平成21年3月末残高が約1,310億円増加
 - ・平成21年3月末評価損が約2,410億円減少
- 尚、平成21年3月期における損益への影響額は約+1,310億円

- 証券化商品の残高は、RMBS等の格下げ・価格下落リスクの高い銘柄の売却・減損処理を進めたことから、2.3兆円に減少(20/9末▲0.8兆円)。評価損益は▲3,840億円と、20/9末比1,180億円改善。
- 通期の損益(P/L)への影響額は、▲2,670億円(うち、減損▲1,010億円、売却損▲1,670億円)。
- 貸出代替として投資しているCLOは、個々の銘柄について償還の蓋然性等を検証の上、会計ルールに則り、大部分を満期保有へ移行。

(2) うち、その他有価証券

	(億円)	元本残高		評価損益		評価損益率
			9月末比		9月末比	
1	RMBS	1,970	▲3,220	▲460	580	▲23.5%
2	うちサブプライム	500	▲900	▲90	290	▲17.1%
3	CMBS	270	▲80	▲20	▲10	▲7.2%
4	CLO	3,640	▲16,470	▲700	2,690	▲19.3%
5	その他(カード等)	3,240	▲1,890	▲430	60	▲13.2%
6	CDO	150	▲220	▲10	50	▲7.6%
7	SIV	0	▲30	0	0	0.0%
8	合計	9,280	▲21,910	▲1,620	3,390	▲17.5%

- ✓ 評価損益率は、満期保有分を除く。

(3) うち、満期保有目的の債券

	(億円)	元本残高
1	RMBS	0
2	うちサブプライム	0
3	CMBS	0
4	CLO	13,310
5	その他(カード等)	300
6	CDO	40
7	SIV	0
8	合計	13,650

評価損益 (▲2,210)

- ✓ 実務対応報告第26号の公表に伴い、平成21年1月末以降に保有証券化商品の一部を「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に区分変更。
- ✓ 元本残高(管理ベース)であり、BS計上額とは異なる。

自己資本の状況

【連結】



(単位: 億円)

● 自己資本額

■大型資本増強の一方、有価証券評価損拡大、純損失計上等により、20年9月末比0.11兆円減少

● リスクアセット

■AIRBへの移行に伴う信用リスクの減少を主因に、20年9月末比12.29兆円減少

[採用手法]

■信用リスク:[20年3月末、9月末]
基礎的内部格付手法(FIRB)
[21年3月末]
先進的内部格付手法(AIRB)

■オペレーショナルリスク:粗利益配分手法

● 自己資本比率 : 11.77%
Tier1比率 : 7.76%
コアTier1比率*1 : 4.53%

		20年3月末	20年9月末	21年3月末	20/9末比
1	自己資本比率	11.19%	10.55%	11.77%	1.21%
2	Tier 1比率	7.60%	7.63%	7.76%	0.13%
3	Tier 1	82,937	83,804	75,751	▲8,052
4	うち優先株式	3,368	2,613	6,400	3,787
5	うち優先出資証券	12,403	13,703	13,071	▲632
6	うち有価証券評価損	—	▲416	▲8,038	▲7,621
7	Tier 2	44,418	37,660	42,161	4,500
8	うち有価証券含み益	4,624	—	—	—
9	うち劣後債	36,395	34,396	37,792	3,395
10	自己資本	122,158	115,902	114,784	▲1,118
11	リスクアセット	1,090,756	1,097,891	974,934	▲122,957
12	信用リスク	1,009,622	1,015,364	902,429	▲112,934
13	マーケットリスク	21,476	23,202	15,876	▲7,325
14	オペレーショナルリスク	59,656	59,324	56,627	▲2,696

*1 コアTier1=Tier1-(優先出資証券+優先株式+繰延税金資産純額)
コアTier1比率=コアTier1÷リスクアセット

21年度業績目標／配当金予想

【連結・単体】



【業績目標】

〔連結〕

		中間期 (目標)	21年度通期 (目標)
1	経常利益	2,200億円	6,000億円
2	当期純利益	1,000億円	3,000億円

【配当金予想】

		中間配当金 (予想)	期末配当金 (予想)	年間配当金 (予想)
1	普通株式1株当たり 配当金	6円	6円	12円

〔三菱東京UFJ銀行〕

(単体)		中間期 (目標)	21年度通期 (目標)
1	実質業務純益	3,400億円	7,850億円
2	経常利益	1,150億円	3,200億円
3	当期純利益	650億円	1,750億円

〔三菱UFJ信託銀行〕

(単体)		中間期 (目標)	21年度通期 (目標)
1	実質業務純益	550億円	1,200億円
2	経常利益	250億円	600億円
3	当期純利益	150億円	400億円

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。